

夢を語ろう!! 次の時代へ Vol.4

地域の子育て世代 × 今西かずのり
～ 若い世代の意見を汲み取る努力 ～



写真はイメージです

今西 今日は、お時間を頂いてありがとうございます。普段の生活や活動の中で、感じられていることをお話いただければ幸いです。

Aさん 若い世代の人たちが、少しでも増えていくようになればいいなと思います。その為には、家が建てられるような土地や住宅街を整備していけば、移り住んでくるのかなと思います。

Bさん 空き家の活用とか、住んでいない住宅をリノベーションしたり、リフォームしたりすることも流行っているの、住みたいと思ったら、住む場所を紹介して貰えるようなシステムもあれば便利かも・・・。

今西 今、空き家バンクのような制度は、高取町では有効に機能しているとは言えない状況と聞いています。交流人口の増加や移住人口増加のためにも、手を打たないとイケないです。

買い物などは如何ですか？

Aさん 車で生活しているので、現在のところは特に大きな不便は今のところ感じてはいません。

今西 住む場所が出来ても、住むための魅力がな

いと、高取に住む人が増えてくれません。現在の高取の子育て支援などの状況はどうでしょうか？

Aさん コロナ禍でも、高取町は、行政や民間の力で、様々な支援や子育て応援団などの事業が行われて、高取町すごいねと近隣市町村のお母さん方から言われたりしました。



Cさん 個人的には、明日香では英語教育があるように、高取でも教育面も充実してもらえると、ありがたいと思っています。

今西 確かに、ICT を活用した教育、英語教育など、周辺の市町村より遅れていると聞いています。教育面の子育て支援の一つとして実施したいと考えています。

Aさん お金あるんですか？(笑)

(裏面に続く)

今西 町内には子どもの数が少ないので、逆に考えると、思い切った子育て政策をやっても、そんなにお金がかからないと言い換えることもできます。やりくりを工夫したら十分できるはずと考えています。

Aさん 若い世代が意見を言いやすい環境もあればいいと思います。どうしても、会議やヒアリングとなると、いろんな世代の人や、経験豊かな方々も出席されて、話しにくくなってしまったりします。

今西 確かに、その側面はあります。これまで、仕事で政策を作る際に、住民会議を開催しましたが、若い人から意見がでにくい傾向があります。西宮市や箕面市などでも経験しました。若い人の意見は、今感じていることを素直に話してくれるので有益なのですが、年配の方から悪意はないけれども否定的な応答が出て、言いにくくなったといった声も聞きました。

Cさん 個々に話すとき々な意見を話しやすいですが、大勢の場となかなか意見が言いづらいです。

今西 もちろん高齢者のご意見も大事なのですが、全世代において地域の将来が一番大切なので、若い人たちが魅力を感じる町にしていけないと、じり貧になっていくのは目に見えています。

今にあったというか、今の世代に寄り添って意見が言いやすくなるようなシステムも重要なことだと思います。

Cさん 若い世代が増える仕組みができて、若い世代の声も反映しやすい体制ということですね。

Bさん 若い方々のパワーはすごい。グリーントウンの夏祭りを見てもらったら、そのパワフルさは分かってもらえると思います。若い世代が多くいると活気も生まれます。



ワンチームたかとりをつくる会 奈良県高市郡高取町上土佐 34-3 電話 0744-52-2855 頒布責任者 中村秀雄

Aさん 色々なボランティア活動をしている若い方々も多いので、世代ごとの価値観を認めあった町になるといいなと思います。

今西 また、引き続き色々ご提言をお願いします。本日は、お時間を頂きありがとうございました。

今回の会談は、高取町の子育て世代の女性に匿名でお話を伺ったものを、了解を得て整理いたしました。

今西かずのりが取り組んだ 教育・子育て関連政策のご紹介

JET プログラム(自治省)

自治省(現:総務省)・文部省(現:文部科学省)・外務省が協力して実施する「語学指導等を行う外国青年招致事業(The Japan Exchange and Teaching Program)」の略で、外国青年を招致して地方自治体で雇用し、公立中学・高校の外国語教育の充実と地域の国際交流の推進を図る事業です。1987年(昭和62年)に第1期生(4カ国、848名)が来日したときにこの事業を担当しました。来日直後の全体合宿から脱走する外国青年がいて大騒動になった記憶がありますが、全国各地で外国青年の受け入れがスムーズに進むよう財源の手当ても含めさまざまな対応をしました。

福岡アジア文化賞(福岡市役所)

福岡市が事業主体となって、アジアの固有かつ多様な文化の保存と創造に顕著な業績を挙げた個人又は団体を顕彰する事業であり、1990年(平成2年)に賞が創設されるまでの2年間、事業内容の検討、関係者の合意形成、企業からの寄付金等による財源確保を担当しました。

全国ダイバーシティ・ネットワーク (科学技術振興機構)

大阪大学が中心となって、全国の大学や研究機関、企業等における女性研究者の育成や研究環境・研究力の向上を目指す機関をつなぎ、国内外の取組動向や参考事例を収集・公開し、全国的な普及・展開を図るネットワークであり、2019年(平成31年)の事業立ち上げに際しては事業実施の全体をサポートしました。